

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額を計算したうえで、簡便的に在職対象職員1人につき、500,000円を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	211,088,090	43,500,000	27,146,004	227,442,086
法人運営基金	500,000,000			500,000,000
長期修繕積立金引当資産	74,050,000	50,000,000	1,000,000	123,050,000
消費者保護事業推進積立資金	41,845,000	15,000,000	15,057,000	41,788,000
人材育成事業推進積立資金	8,190,000	5,000,000	4,290,000	8,900,000
周年記念事業積立資金	25,500,000			25,500,000
事務所移転等準備積立資金	5,000,000			5,000,000
システム整備資金	6,580,000		1,000,000	5,580,000
事務所整備準備資金	6,400,000		500,000	5,900,000
合計	878,653,090	113,500,000	48,993,004	943,160,086

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	227,442,086	0	0	(227,442,086)
法人運営基金	500,000,000	0	(500,000,000)	0
長期修繕積立金引当資産	123,050,000	0	(123,050,000)	0
消費者保護事業推進積立資金	41,788,000	0	(41,788,000)	0
人材育成事業推進積立資金	8,900,000	0	(8,900,000)	0
周年記念事業積立資金	25,500,000	0	(25,500,000)	0
事務所移転等準備積立資金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
システム整備資金	5,580,000	0	(5,580,000)	0
事務所整備準備資金	5,900,000	0	(5,900,000)	0
合計	943,160,086	0	(715,718,000)	(227,442,086)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	108,548,620	0	108,548,620
建物	623,270,570	406,408,528	216,862,042
建物附属設備・内部造作	44,770,530	26,264,580	18,505,950
什器備品	68,776,574	60,833,428	7,943,146